

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	35,702	35,576	47,263
経常利益 (百万円)	1,075	1,223	1,287
四半期(当期)純利益 (百万円)	578	1,052	746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,044	1,496	1,572
純資産額 (百万円)	13,116	14,064	12,638
総資産額 (百万円)	50,087	53,086	50,750
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.89	83.56	59.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	21.6	20.2

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.83	63.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後、個人消費が低迷したものの、企業収益の改善に伴い、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等、緩やかな回復基調が続いております。また、為替相場は円安が大きく進行し、原油相場は急激に価格が下落いたしました。一方海外では、米国は雇用環境の改善もあり消費・生産は堅調に推移しておりますが、中国経済における成長ペースの鈍化、不透明な中東情勢、欧州経済の停滞等による景気の下振れが懸念されます。

このような経済情勢の中、当社グループは、海運事業において、一部、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による貨物量の減少はあったものの、雑貨輸送の集荷に努めたことや原油価格の急落による燃料油価格の下落の影響もあり、収益を確保することができました。ホテル事業においては、客室改装等により客単価は上昇しましたが、消費税増税、円安の進行に伴い、特に北海道内の景気回復の立ち遅れの影響で苦戦いたしました。不動産事業は、概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海運事業)

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による太宗貨物の減少はあったものの、雑貨輸送等の集荷に努めた結果、売上高は前第3四半期連結累計期間並の336億1千9百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて3億3千6百万円減(1.0%減)の325億3千2百万円となったことから、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて3億2千2百万円増の10億8千6百万円となりました。

(ホテル事業)

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税、円安の進行に伴い、北海道内の景気が冷え込んだ影響を受け、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて1億7百万円減(6.6%減)の15億5百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの、前第3四半期連結累計期間並の15億1千7百万円となったことから、営業損益は前第3四半期連結累計期間に比べて1億5百万円悪化の1千1百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

当第3四半期連結累計期間は、前第3四半期連結累計期間と同様に順調に推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて5百万円減(1.2%減)の4億5千2百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて7百万円減(2.1%減)の3億2千9百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて1百万円増の1億8千3百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は355億7千6百万円(前第3四半期連結累計期間比1億2千5百万円減0.4%減)、営業利益は12億5千7百万円(前第3四半期連結累計期間比2億1千8百万円増21.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億6千9百万円増加の174億1千3百万円となりました。これは、現金及び預金が1億4千5百万円、受取手形及び売掛金が6億4千4百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が1億1千8百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて16億5千7百万円増加の356億2百万円となりました。これは、船舶が20億5千6百万円、機械装置及び運搬具が1億5千5百万円、投資有価証券が3億7千1百万円それぞれ増加し、土地が1億8千9百万円、建設仮勘定が7億3千2百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億4千1百万円減少し、206億4千万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が4億1千5百万円増加し、短期借入金が5億円、1年内返済予定の長期借入金が1億6千7百万円、未払法人税等が1億3千8百万円、賞与引当金が2億3千3百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて13億5千1百万円増加し、183億8千1百万円となりました。これは、長期未払金が12億6千万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億2千5百万円増加し、140億6千4百万円となりました。これは、利益剰余金が9億8千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円、少数株主持分が2億1千8百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 90,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	143,000		143,000	1.12
計		143,000		143,000	1.12

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,702,539	35,576,585
売上原価	30,141,575	29,745,232
売上総利益	5,560,963	5,831,352
販売費及び一般管理費	4,522,400	4,573,875
営業利益	1,038,562	1,257,477
営業外収益		
受取利息	438	425
受取配当金	160,209	162,681
助成金収入	72,560	54,762
負ののれん償却額	60,817	60,817
その他	48,067	41,692
営業外収益合計	342,092	320,379
営業外費用		
支払利息	271,607	292,728
その他	33,148	61,315
営業外費用合計	304,756	354,044
経常利益	1,075,899	1,223,812
特別利益		
固定資産処分益	5,665	671,265
保険解約返戻金	11,360	9,908
補助金収入	22,477	1,942
その他	3	890
特別利益合計	39,506	684,006
特別損失		
固定資産処分損	844	15,119
役員退職慰労金	14,760	-
厚生年金基金解散損失	-	26,528
その他	1,934	1,550
特別損失合計	17,538	43,197
税金等調整前四半期純利益	1,097,867	1,864,621
法人税、住民税及び事業税	315,184	509,540
法人税等調整額	112,857	91,165
法人税等合計	428,042	600,705
少数株主損益調整前四半期純利益	669,824	1,263,915
少数株主利益	91,587	211,259
四半期純利益	578,237	1,052,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669,824	1,263,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366,707	232,997
繰延ヘッジ損益	7,911	-
その他の包括利益合計	1,374,618	232,997
四半期包括利益	2,044,443	1,496,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910,665	1,270,640
少数株主に係る四半期包括利益	133,777	226,273

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285,634	6,431,238
受取手形及び売掛金	9,357,938	2 10,002,180
商品及び製品	47,589	52,278
原材料及び貯蔵品	326,689	324,623
繰延税金資産	217,678	98,792
未収入金	207,142	216,711
その他	326,239	312,227
貸倒引当金	24,284	24,319
流動資産合計	16,744,627	17,413,732
固定資産		
有形固定資産		
船舶	23,398,063	25,168,789
減価償却累計額	15,814,151	15,528,799
船舶（純額）	7,583,912	9,639,990
建物及び構築物	21,260,204	21,495,192
減価償却累計額	15,501,792	15,772,932
建物及び構築物（純額）	5,758,411	5,722,259
機械装置及び運搬具	8,233,366	8,621,273
減価償却累計額	7,012,586	7,245,302
機械装置及び運搬具（純額）	1,220,780	1,375,970
土地	7,445,896	7,256,834
リース資産	1,210,927	1,265,200
減価償却累計額	500,355	596,140
リース資産（純額）	710,571	669,060
建設仮勘定	788,988	56,634
その他	1,614,175	1,771,434
減価償却累計額	1,409,919	1,475,738
その他（純額）	204,255	295,695
有形固定資産合計	23,712,817	25,016,445
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	77,973	63,012
のれん	252,635	236,453
その他	119,504	131,626
無形固定資産合計	1,483,371	1,464,351
投資その他の資産		
投資有価証券	7,409,272	7,780,956
長期貸付金	3,875	2,116
繰延税金資産	374,262	356,157
保険積立金	585,735	605,971
その他	419,476	418,082
貸倒引当金	43,804	41,664
投資その他の資産合計	8,748,818	9,121,620
固定資産合計	33,945,007	35,602,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	61,069	69,874
繰延資産合計	61,069	69,874
資産合計	50,750,703	53,086,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,651,524	2 6,608,795
短期借入金	7,723,597	7,223,279
1年内返済予定の長期借入金	2,446,089	2,278,318
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,184,450	1,262,087
1年内償還予定の社債	1,018,660	1,434,160
リース債務	192,053	187,177
未払法人税等	440,066	302,022
賞与引当金	368,846	135,781
その他	1,057,277	1,209,223
流動負債合計	21,082,565	20,640,845
固定負債		
社債	2,939,340	3,027,260
長期借入金	5,368,866	5,312,629
長期未払金	3,316,969	4,577,666
リース債務	659,386	603,491
繰延税金負債	1,234,394	1,317,110
役員退職慰労引当金	653,007	672,423
退職給付に係る負債	1,872,872	1,946,681
負ののれん	764,035	703,218
その他	220,566	220,564
固定負債合計	17,029,438	18,381,045
負債合計	38,112,004	39,021,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	6,595,609	7,585,275
自己株式	37,360	37,920
株主資本合計	8,667,084	9,656,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583,197	1,801,181
その他の包括利益累計額合計	1,583,197	1,801,181
少数株主持分	2,388,416	2,606,761
純資産合計	12,638,699	14,064,134
負債純資産合計	50,750,703	53,086,025

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
函館丸和港運(株)	62,348千円	函館丸和港運(株)	54,354千円
大和陸運(株)	13,215千円	大和陸運(株)	8,874千円
計	75,563千円	計	63,228千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	92,913千円
支払手形	千円	74,398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,878,029千円	2,082,895千円
のれんの償却額	16,182千円	16,201千円
負ののれんの償却額	60,817千円	60,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,005	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,632,572	1,612,238	457,728	35,702,539		35,702,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,161	60,161	60,161	
計	33,632,572	1,612,238	517,889	35,762,700	60,161	35,702,539
セグメント利益	763,681	93,427	181,453	1,038,562		1,038,562

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,619,278	1,505,081	452,225	35,576,585		35,576,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,172	60,172	60,172	
計	33,619,278	1,505,081	512,397	35,636,758	60,172	35,576,585
セグメント利益又は損失()	1,086,395	11,987	183,068	1,257,477		1,257,477

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	45.89	83.56
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	578,237	1,052,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	578,237	1,052,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,600	12,596

(注) 前第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間も潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。